

坪内 涼二

県議会レポート VOL. 33



ごあいさつ

先般、4年ぶりとなる関東江津会が開催され、関東近郊にお住いの江津市出身者約100名出席のもと盛大に開催されました。7月23日には関西江津会が開催予定です。コロナ禍で中止を余儀なくされてきましたが、以前と同様の形で開催ができたのも、役員の皆様のご尽力によるものであり、心から敬意と感謝を申し上げます。

参加された皆様は一樣に、ふるさとの現状を気にされていました。一方で、ビジネスプランコンテストによる創業や江津工業団地への企業立地、有福温泉の再生等の江津の新たな息吹に大きな期待と関心を寄せていただいていることが分かりました。出身者の皆さんからいただいたパワーで暑い夏を乗り越えたいと思います。

県政報告会のご案内

第1部・県政報告、第2部を参加された皆さんとの意見交換の2部構成で実施します。県政全般について車座で意見交換を行います。

開始日時	場所
8月19日(土) 18:00~	渡津地域コミュニティ交流センター
8月25日(金) 18:30~	佐々木準三郎記念館

概ね1時間程度で、どなたでもご参加いただけます。気軽にご参加ください。ぜひご参加下さい。

6月定例会ではこんなことが決まりました

- 令和5年度一般会計補正予算（第1号）
エネルギー価格・物価高騰対策など総額48億円を措置
- 令和5年度一般会計補正予算（第2号）
特典付き飲食券を追加発行するため6,600万円を計上
- 知事等の給与の特例に関する条例
知事及び副知事の退職手当を減額するための所要の改正
- 森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書
森林の多い地域への配分割合を高める見直しを行うこと
- 生涯を通じた国民皆歯科検診の実現を求める意見書
歯科口腔保健推進法の改正等必要な法整備を求めるもの



防災地域建設委員会での審査の様子

エネルギー価格・物価高騰対策のための補正予算が可決されました

- 中小企業特別高圧電力緊急対策…4億4,000万円
国が行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用する中小企業に電気料金の一部を支援
- 種苗生産施設経費軽減緊急対策…360万円
漁業者の負担軽減を図るため電気料金等の一部を支援
- 物価高騰緊急支援事業…16億4,442万円
県内の医療機関、介護施設、障がい者福祉施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金を支給するもの
- 指定管理制度導入施設の指定管理料…2億3,434万円
光熱費の上昇を踏まえ令和5年度の指定管理料を増額
- 公共交通事業者への燃料費高騰支援…5,748万円
県内公共交通事業者に対し、燃料費の一部を支援
- 子ども食堂緊急支援…2,710万円
困難を抱える子どもたちが安心して過ごせるよう居場所を提供する子ども食堂の運営経費を支援
- 学校給食等緊急対策…1,099万円
特別支援学校12校、松江工業高校(定時制)の給食費を支援
- 教員の負担軽減・確保対策…2,636万円
教員の負担軽減対策として、スクールロイヤー(弁護士)の配置、スクールカウンセラーの配置を拡充するもの
- 特別支援学校校舎等整備事業…2,100万円
浜田養護学校の教室不足や校舎の施設規模等の検討を実施
- 県内航空路線維持事業…1,220億円
県内3空港における利用促進協議会の取組を支援

2期目最初の一般質問を行いました



動画はこちら

6月定例会一般質問は3項目を質問しました。今月号では、江津地域の県立高校の在り方についてと路線バスの廃止について紹介をします。いずれも人口減少を起因とした問題で、江津にとっては重要な課題であります。市と考えを共有しながら対応して参ります。

江津地域の県立高校の在り方について

この度の高校の在り方の検討は、江津市内の県立2高校を対象としている。この検討に至った背景は、

教育長：両校とも定員80人に対し、入学者数と定員充足率は、江津高が66名で82.5%、江津工業高が45名で56.2%となっている。今後、江津市内の中学校卒業生の推計は、9年間で22.2%の減で、その減少傾向が顕著と言える。また令和8年度には、江津市内の中学校卒業生のうち、両校への進学者数がそれぞれ1学級40人に満たない状況が予測される。このため江津地域の子どもたちの教育環境を最優先に検討していく必要があるとの判断した。

2校の在り方について、今後どのような方向性で検討していくのか。

教育長：両校を統合し、新たに1学年3学級の高校を設置することを基本として、検討を進めていきたい。具体的には、進学を念頭においた1学科1学級と、工業教育の1学科2学級を設定したい。

これらにより、これまで両校が築いてきた学びを更に充実させ、地域の中学校卒業生の進路の選択肢を確保し、子どもたちにとっても地域にとっても魅力ある高校づくりを進めたい。新たに設置する高校は、工業教育の実習施設や設備が必要であることから現在の江津工業高校の場所を念頭に検討する。

今後、どのようなスケジュールを考えているのか伺う。

教育長：7月中旬に、学校関係者や地域の方々を対象とした説明会を開催し、8月から県総合教育審議会において、議論を始める。あわせて、両校の学校運営協議会やコンソーシアムからも意見を伺い、いただいた意見などを踏まえて検討を重ね、都度、県議会にも相談し、できれば年内に、基本的な方針を決定したいと考えている。

なお、新たに設置する高校の開校時期につきましては、教育課程の検討や、それを実現するための施設整備を伴うことから、令和10年度前後になろうかと思っている。

路線バスの廃止について

バス路線の廃止については、地元への丁寧な説明と十分な議論の時間の確保が必要。県の関わりが必要ではないか。

地域振興部長：バス路線の維持・確保については、地域の通院や通学などの移動ニーズを把握している市町村が主体となって取り組んでいることから、路線廃止の申し入れがあった場合も、単一の市町村内で完結する路線については、その市町村が主体となって取り組まれることが基本。一方で、複数の市町村を跨る広域的な路線については、県がその運行費の一部を支援していることや、広域的な調整が求められる場合があることから市町村からの求めがあれば、県も関係者間の協議に参加したい。

県内の他のバス路線も利用者の減、収支の悪化をもって廃止される懸念があるが、他路線への影響と対策について伺う。

地域振興部長：有福線は、国の補助対象である幹線。令和4年度において幹線は、県内に17路線ありますが、有福線を含む11路線で収支率50%を下回っている。今後、他のバス路線においても、見直しを行われることが懸念される。県としては、バス路線が、地域に安心して住み続ける上で、重要な基盤であることを踏まえ、バス事業者の経営状況や乗務員不足等の課題に対して、バス事業者としっかりと意見交換を行い、関係市町村と課題を共有するなど、必要な対応を行う。

事業者が廃止理由の一つに掲げる乗務員の確保について、県内の状況はどうか。また乗務員確保に向けた対策が急務ではないか。

地域振興部長：島根県旅客自動車協会によると、バス事業者の乗務員数は、平成29年度末では、648名であったのに対し、令和3年度末では、594名と4年間でおよそ1割減少している。また、乗務員が高齢化しており、平均年齢が50代以上の事業者が多い状況。今後、この状況が続くとバス事業者が路線の廃止を申し入れる事案が増えることが懸念される。県では、今年度、協会が実施する乗務員確保の取組に対して、支援を行うこととしている。

